

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月25日
【事業年度】	第41期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒 井 誠 一
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
売上高 (千円)	2, 976, 702	3, 051, 526	3, 024, 299	2, 738, 624	2, 720, 574
経常利益 (千円)	107, 967	41, 379	125, 151	46, 144	44, 331
当期純利益 (千円)	45, 910	2, 914	41, 214	16, 714	14, 040
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998	1, 079, 998
発行済株式総数 (株)	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995	3, 339, 995
純資産額 (千円)	7, 410, 882	7, 328, 615	6, 998, 563	6, 953, 679	6, 902, 338
総資産額 (千円)	8, 571, 975	8, 459, 721	8, 125, 532	8, 145, 435	8, 018, 098
1株当たり純資産額 (円)	2, 218. 83	2, 194. 20	2, 481. 77	2, 465. 90	2, 447. 72
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	22. 50 (—)	22. 50 (—)	22. 50 (—)	22. 50 (—)	22. 50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	13. 75	0. 87	12. 67	5. 93	4. 98
潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	86. 5	86. 6	86. 1	85. 4	86. 1
自己資本利益率 (%)	0. 6	0. 0	0. 6	0. 2	0. 2
株価収益率 (倍)	79. 2	795. 2	41. 8	93. 5	117. 9
配当性向 (%)	163. 7	2, 578. 2	177. 6	379. 6	451. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	154, 735	89, 904	245, 116	29, 737	96, 725
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△464, 032	481, 926	△89, 293	458, 048	△497, 869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△63, 313	△148, 367	△365, 309	△79, 925	△81, 026
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	614, 686	1, 037, 716	827, 066	1, 234, 318	753, 397
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	69 (59)	79 (55)	82 (55)	82 (57)	81 (61)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成18年11月期及び平成19年11月期の 1株当たり配当額には特別配当 5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品(フライフィッシングロッド、リールなど)の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラズ・3M」フライライン(米国3M社製造)の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝に Think in the field. のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調した C I を導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鉋の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	25周年を迎えるフォックスファイヤーのブランドロゴを一新、ブランドステートメントも“True to nature”と改め、新たな誓いを込める。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー(小魚やミミズ等を模した擬似餌)を利用するルアーフィッシングと、フライ(カゲロウなどを模した毛鉤)を利用するフライフィッシングを中心とした商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。

事業区分	商品区分	販売経路
フィッシング用品	ルアーフィッシング用品 フライフィッシング用品 その他フィッシング用品	
アウトドア用品	アウトドア衣料 その他アウトドア用品	
その他 (損保代理店手数料収入、不動産賃貸業収入等)		

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
81(61)	39.1	12.7	4,575

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）における日本経済は、新興国の需要拡大や政府の経済対策等により一部に景気の持ち直しが見られたものの、年後半からの円高による輸出環境の悪化により先行きの不透明感は払拭できない状況が続いております。さらに、依然として続く厳しい雇用情勢や所得環境から、個人消費は引き続き低迷し厳しい状況で推移しました。

また、当社の属するアウトドア関連産業につきましては、一部には好調な分野があったものの、消費者の節約志向が続く中、高額品を中心に苦戦を強いられました。

こうした状況の中、当社では、売上規模の拡大よりも利益体質を強化することに努め、営業活動を続けてまいりました。その結果、事業年度の売上高は27億20百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、個人消費の低迷による販売価格の下落が影響し、営業利益は26百万円（前年同期比21.2%減）、経常利益は44百万円（前年同期比3.9%減）、当期純利益は14百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

＜フィッシング用品＞

フィッシング用品に関しては、ソルトルアー（海釣用擬似餌）の販売が一部堅調に推移したものの、全般にルアー用品の販売が低調に推移したほか、高額品を中心に販売が苦戦いたしました。その結果、フィッシング用品の売上高は11億70百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

＜アウトドア用品＞

アウトドア用品に関しては、男性物衣料が苦戦したものの、女性の登山やアウトドアスポーツに対する関心の高まりなどが追い風となり、女性物衣料及びバッグ、ザック等のアクセサリ類を中心に比較的堅調に推移いたしました。その結果、アウトドア用品の売上高は、15億33百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

＜その他＞

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入の減少により、その他売上高は16百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前事業年度末に比べ4億80百万円減少し、7億53百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、96百万円（前年同期比66百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の増加82百万円の方、税引前当期純利益41百万円、減価償却費90百万円、たな卸資産の減少34百万円などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億97百万円（前年同期比9億55百万円減）となりました。これは主に、定期預金の預入れと払戻しによる差額支出4億円、投資有価証券の取得による支出1億円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、81百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出63百万円とリース債務の返済による支出17百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第41期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	231,913	68.4
フライ用品 (千円)	251,762	94.6
その他フィッシング用品 (千円)	101,853	92.4
小計 (千円)	585,529	81.9
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	630,570	94.5
その他アウトドア用品 (千円)	163,120	110.2
小計 (千円)	793,690	97.3
合計 (千円)	1,379,219	90.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第41期 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	473,118	92.0
フライ用品 (千円)	532,277	99.4
その他フィッシング用品 (千円)	165,069	87.3
小計 (千円)	1,170,465	94.5
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,224,139	99.9
その他アウトドア用品 (千円)	309,007	122.5
小計 (千円)	1,533,147	103.8
その他 (千円)	16,961	74.5
合計 (千円)	2,720,574	99.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

景気が低迷する中、当社の属するアウトドア関連産業においても、厳しい市場環境が続くものと予想されます。こうした状況の中、当社では、規模の拡大よりも内容の充実に重点を置き、着実な収益の向上に努めてまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤーストア」の収益向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（市況の変化の影響について）

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（季節変動と自然災害の影響について）

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（為替変動の影響について）

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

（海外取引上の影響について）

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（法規制の影響について）

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社は、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合や、固定資産の用途変更が生じた場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc. (本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、フィッシング部企画開発課及びアウトドア部企画開発課においてオリジナリティ溢れる商品の研究及び開発が行われております。研究開発スタッフの総数は13名であります。

当事業年度における研究開発成果としては、フィッシングロッド「フェンウィック」や偏光サングラス「サイトマスター」等の追加新機種や釣り用ルアー（擬似餌）「グロッキー」や「ステルスペッパー」等の開発、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」の追加新機種の開発等があり、当事業年度における研究開発費の総額は90百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産80億18百万円と前事業年度末に比べ1億27百万円の減少となりました。

た。これは主に、有形及び無形固定資産の減価償却の実施90百万円、投資その他の資産の保証金の償還49百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億15百万円と前事業年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少82百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、69億2百万円と前事業年度に比べ51百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益14百万円の発生的一方、前事業年度決算の配当支出63百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度は、消費低迷の影響を受けフィッシング用品が苦戦したものの、アウトドア用品が比較的堅調に推移し、売上高については前年並みに推移いたしました。その一方、利益面につきましては個人消費の低迷による販売価格の下落が影響し、前期を下回る結果となりました。このほか、詳細な経営成績の状況に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1) 業績」に具体的に記載いたしておりますので、こちらをご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、商品開発ならびに販売活動の強化のため、新製品ルアーの金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーストア」の店舗内装工事等を中心に34百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	統括業務 施設	220,383	2,190	1,151,565 (515.33)	51,171	8,868	1,434,179	54 (3)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、 管理及び物 流施設	568,090	541	695,585 (5,552.79)	—	4,972	1,269,188	9 (8)
フォックスファイ ヤーストア 23店	販売設備	16,908	—	— (—)	—	—	16,908	15 (37)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	8,620	—	3,160 (17.24)	—	—	11,781	— (—)
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業 倉庫	39,541	—	160,787 (396.00)	—	5	200,334	— (—)

- (注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。
4. 従業員数の()書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。
5. 帳簿価額のその他は、有形固定資産の工具器具備品であります。
6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	6,095	16,221
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	2,057	3,359

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集			325,000株
発行価格	2,980円	資本繰入額	1,490円
払込金総額	3,474,300千円		
入札によらない募集			55,000株
発行価格	9,090円	資本繰入額	1,490円
払込金総額	499,950千円		

(6) 【所有者別状況】

平成22年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	9	10	19	3	—	2, 675	2, 716	—
所有株式数 （単元）	—	2, 742	712	1, 586	82	—	28, 261	33, 383	1, 695
所有株式数 の割合（％）	—	8. 21	2. 13	4. 75	0. 25	—	84. 66	100. 00	—

(注) 自己株式520,091株は、「個人その他」に5,200単元、「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒 井 貞 彦	東京都新宿区	582	17.44
霜 田 俊 憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒 井 誠 一	東京都練馬区	147	4.41
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
長谷川 富 久	静岡県静岡市葵区	80	2.40
野 口 有 道	東京都国分寺市	80	2.40
酒 井 八重子	東京都新宿区	75	2.26
酒 井 由紀子	東京都新宿区	75	2.26
モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	69	2.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	1.65
計	—	1,482	44.40

(注) 上記のほか当社所有の自己株式520千株(15.57%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,818,300	28,183	—
単元未満株式	普通株式 1,695	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995	—	—
総株主の議決権	—	28,183	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3-1-11	520,000	—	520,000	15.57
計	—	520,000	—	520,000	15.57

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30	17
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	520,091	—	520,091	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当事業年度は1株当たり22円50銭の配当を決議いたしました。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様は事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- ・100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品
- ・1,000株以上 保有の場合 3,000円前後の自社商品

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年2月25日 定時株主総会決議	63,447	22.5

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月
最高(円)	1,550	1,115	718	717	657
最低(円)	1,075	680	508	482	520

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	582	576	590	626	637	657
最低(円)	543	552	570	574	602	572

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒 井 誠 一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 平成7年4月 平成15年2月 平成19年2月 平成20年6月 平成22年12月 平成23年2月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任 当社アウトドア部担当兼務 当社常務取締役アウトドア部担当 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	147.4
常務取締役	管理部長	中 山 芳 忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 平成5年12月 平成9年2月 平成15年2月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注)2	1.0
常務取締役	フィッシング 部長	霜 田 亮 太	昭和44年10月23日生	平成5年7月 平成14年12月 平成20年6月 平成21年2月 平成23年2月	当社入社 当社カスタマーリレーションズ部 長 当社フィッシング部長 当社取締役フィッシング部長就任 当社常務取締役フィッシング部長 就任(現任)	(注)2	25.2
取締役	社長室長	増 田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成12年2月 平成15年12月 平成20年6月 平成22年12月	当社入社 当社アウトドア用品部長 当社取締役アウトドア用品部長就 任 当社取締役商品部長就任 当社取締役カスタマーリレーシ ョンズ部長就任 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)2	3.0
取締役	アウトドア 部長	杉 本 安 信	昭和38年10月19日生	昭和61年3月 平成20年6月 平成23年2月	当社入社 当社アウトドア部長 当社取締役アウトドア部長就任 (現任)	(注)2	1.0
常勤監査役		三 宅 宗 夫	昭和19年5月21日生	平成16年6月 平成18年12月 平成19年2月	SMB C ファイナンスサービス株 式会社 常務執行役員審査本部副 本部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		三 浦 友 三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 平成6年2月	三友エージェンシー開業、代表就 任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	—
監査役		千 田 一 夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 平成10年2月 平成14年4月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年2月	富士銀行(現株式会社みずほ銀 行) 入行 同行 新松戸支店 支店長 矢野新商事株式会社 執行役員経 理部長 水道機工株式会社 非常勤監査役 (現任) 当社仮監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							177.6

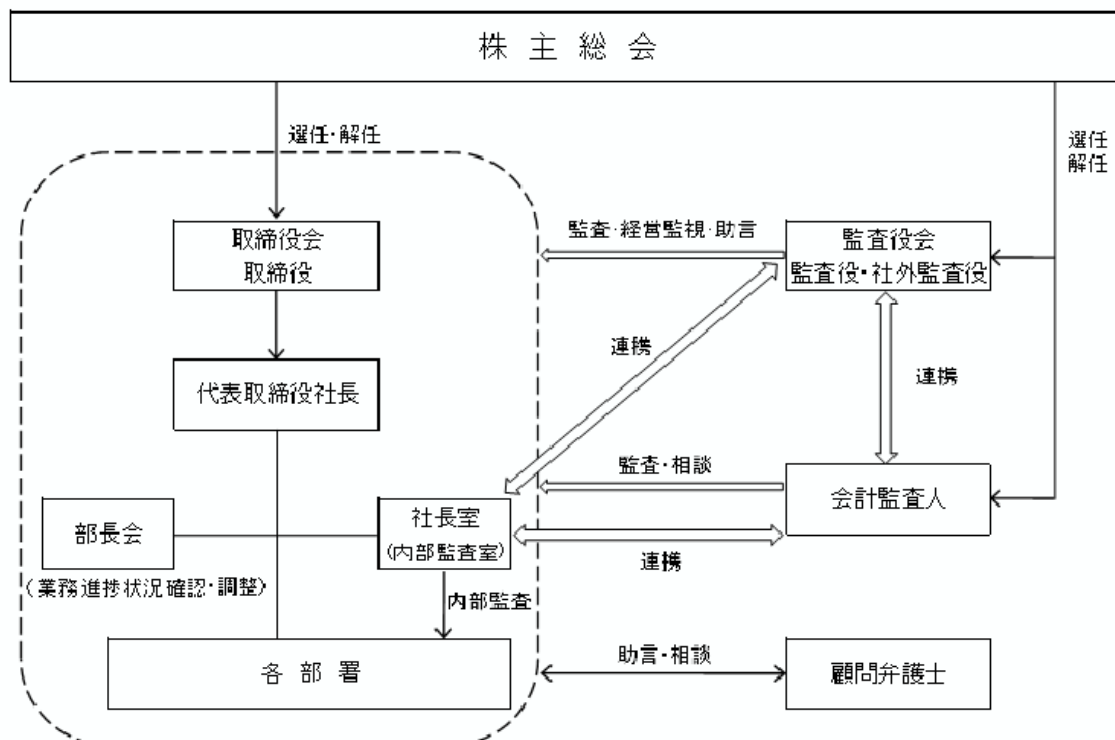
- (注) 1. 監査役三浦友三及び千田一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役三宅宗夫及び三浦友三の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役千田一夫の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

基本的な考え方として、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」と同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。



当社では、取締役会において、事業運営上の重要な意思決定を行っております。この取締役会には、本報告書提出日現在取締役5名のほか、監査役3名、その他必要に応じて相談役ほか幹部社員が出席し、忌憚なき意見交換のもと、公正な意思決定を行える環境を整えております。

また、当社では、本報告書提出日現在、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成される監査役会を設けており、取締役の業務遂行及び取締役会に対し、公正・客観的立場かつ厳正に監査を行い経営監視の機能を果たしております。

社内では、取締役及び幹部社員が営業日毎に集う部長会を開催し、各業務の進捗状況や問題の共有、調整を即時に行なう体制となっております。このように社内業務の状況に精通した経営陣による運営を主体としていることから、委員会等設置会社を採用しておりません。

社内体制としては、主にフィッシング用品とアウトドア用品を取り扱っているため、この事業特性にあわせ、「フィッシング部」、「アウトドア部」という業務部門を設けております。この2部門がプロフィットメイキングを行う部門となり、それぞれ商品の企画開発、生産購買、販売、プロモーションの業務を行っております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門

で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生する人材・設備・財産の動きを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。これら4部門の業務をより合理的かつ法律に則った仕組みを構築するため、できる限りシンプルかつ実質的な運用が機能する内部統制システムを構築しております。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直下の組織である社長室スタッフ1名が行い、監査役と連携しながら社内各部における定期的な業務監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役及び監査役に報告され、相互に牽制が働く体制となっております。

監査役は取締役会等の重要会議に出席し、会社の重要決定事項に関わるとともに、四半期毎に監査役会を開催し、社内的な監査とともに、会計監査人の監査方法や監査結果の妥当性を監査しております。より実態に即した意思決定ができるよう、日頃より各部門の監査を実施し報告書を提出するなど、社内現場の状況把握に努めております。また、社長室の内部監査担当者と必要に応じて会合を持ち、監査計画や重点施策について意見交換を行なうほか、会計監査人、財務担当者、経営陣との意見交換を行うことにより、企業統治の健全性強化を図っております。

なお、会計監査人は、経営者、監査役、財務担当者、社内幹部等に対し、定期的または必要に応じて、財務報告の適正性に関する助言を行っております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておりません。社外監査役に関しては2名選任しております。なお、社外監査役である三浦友三氏、千田一夫氏と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係等の利害関係はございません。

社外取締役は、客観的立場から、主に経営に対する判断や常勤の取締役に対する牽制を働かせる役割を持ちます。一方で、その役割を担うために必要な社内の実状把握を十分に行えない状況にあり、社外取締役本来の実効力が限定的なものとなっております。これらにより、当社では、非委員会等設置会社であることも加味し、現時点においては、社外取締役の採用は不要であると考えております。

社外監査役は、取締役会に対する牽制機能を果たすため、当社と利害関係のない独立性の高い人物を選任しております。これにより、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行う機能を有しております。

社外監査役のサポート体制は、社内役員の専従スタッフ（社長室・管理部）が兼務して行っております。また、社外監査役は社内状況を把握しにくいことから、常勤監査役（1名）が中心となって連絡をとりあいながら、監査役業務に関する情報共有をすすめております。これらにより、社内の実情と客観的視点のバランスよい意思判断が行える体制となっております。

なお、当社では、社外監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任の限定について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	78,405	67,448	—	10,957	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5,260	4,800	—	460	1
社外監査役	2,112	2,112	—	—	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、業績等に対する各取締役の貢献度及びその責任に基づき、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し報酬の額を決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 16,351千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	15,444	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	7,000	651	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	256	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位3銘柄について記載しております。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菊地哲氏及び井出泰介氏であり新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、いずれの方も7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
16,110	—	15,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査業務等の内容、当社の規模等を考慮し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年12月1日から平成21年11月30日まで）及び当事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,473	1,813,850
受取手形	145,053	147,913
売掛金	368,246	354,043
有価証券	1,506,501	1,314,302
商品	926,527	890,494
貯蔵品	20,207	21,305
前渡金	1,376	1,228
前払費用	14,930	15,477
繰延税金資産	22,931	21,583
未収消費税等	2,451	—
その他	14,046	7,427
貸倒引当金	△1,517	△1,506
流動資産合計	4,613,231	4,586,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,896,859	1,891,517
減価償却累計額	△1,018,174	△1,045,822
建物（純額）	878,684	845,694
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	△44,561	△45,561
構築物（純額）	9,577	8,576
機械及び装置	3,064	3,064
減価償却累計額	△2,465	△2,564
機械及び装置（純額）	598	499
車両運搬具	14,027	10,341
減価償却累計額	△12,406	△8,108
車両運搬具（純額）	1,620	2,232
工具、器具及び備品	268,608	283,331
減価償却累計額	△252,427	△269,485
工具、器具及び備品（純額）	16,180	13,846
土地	2,011,097	2,011,097
リース資産	14,406	14,406
減価償却累計額	△2,881	△5,762
リース資産（純額）	11,525	8,643
有形固定資産合計	2,929,283	2,890,591
無形固定資産		
商標権	7,583	7,724
ソフトウェア	1,159	1,021
リース資産	56,402	42,527
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	69,166	55,295

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	236,559	232,902
破産更生債権等	107	4,325
長期前払費用	3,868	991
繰延税金資産	181,043	190,101
敷金及び保証金	108,598	58,411
保険積立金	3,683	3,683
貸倒引当金	△107	△4,325
投資その他の資産合計	533,753	486,090
固定資産合計	3,532,204	3,431,976
資産合計	8,145,435	8,018,098
負債の部		
流動負債		
支払手形	471,683	402,368
買掛金	24,909	11,736
リース債務	17,593	17,593
未払金	43,326	42,181
未払費用	57,073	53,216
未払法人税等	12,361	24,600
未払消費税等	—	17,780
前受金	3,435	1,633
預り金	8,488	8,556
為替予約	1,768	13
返品調整引当金	24,500	18,069
店舗閉鎖損失引当金	11,065	1,726
流動負債合計	676,206	599,478
固定負債		
長期未払金	798	498
リース債務	53,730	36,136
退職給付引当金	113,981	121,189
役員退職慰労引当金	342,067	353,484
受入保証金	4,973	4,973
固定負債合計	515,550	516,282
負債合計	1,191,756	1,115,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金	923,835	874,427
利益剰余金合計	2,303,041	2,253,633
自己株式	△290,193	△290,211
株主資本合計	6,954,295	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△616	△2,530
評価・換算差額等合計	△616	△2,530
純資産合計	6,953,679	6,902,338
負債純資産合計	8,145,435	8,018,098

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,738,624	2,720,574
売上原価		
商品期首たな卸高	787,523	926,527
当期商品仕入高	1,530,577	1,379,219
合計	2,318,100	2,305,747
他勘定振替高	※1 14,665	※1 17,945
商品期末たな卸高	※2 926,527	※2 890,494
売上原価合計	1,376,907	1,397,306
売上総利益	1,361,716	1,323,267
返品調整引当金戻入額	27,391	24,500
返品調整引当金繰入額	24,500	18,069
差引売上総利益	1,364,607	1,329,698
販売費及び一般管理費	※3, ※4 1,331,027	※3, ※4 1,303,245
営業利益	33,580	26,452
営業外収益		
受取利息	7,621	3,286
有価証券利息	11,057	7,440
受取配当金	477	478
為替差益	—	3,699
その他	1,851	3,106
営業外収益合計	21,007	18,011
営業外費用		
支払利息	272	93
投資事業組合運用損	2,927	—
為替差損	4,929	—
その他	315	39
営業外費用合計	8,443	132
経常利益	46,144	44,331
特別利益		
保険解約返戻金	16,203	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	759
特別利益合計	16,203	759
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	779
店舗閉鎖損失引当金繰入額	11,065	1,726
固定資産除却損	—	※5 590
投資有価証券評価損	—	542
特別損失合計	11,065	3,638
税引前当期純利益	51,283	41,452
法人税、住民税及び事業税	29,341	33,813
法人税等調整額	5,227	△6,401
法人税等合計	34,569	27,412
当期純利益	16,714	14,040

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,079,998	1,079,998
当期末残高	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
資本剰余金合計		
前期末残高	3,861,448	3,861,448
当期末残高	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	74,205	74,205
当期末残高	74,205	74,205
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,305,000	1,305,000
当期末残高	1,305,000	1,305,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	970,571	923,835
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
当期変動額合計	△46,735	△49,408
当期末残高	923,835	874,427
利益剰余金合計		
前期末残高	2,349,777	2,303,041
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
当期変動額合計	△46,735	△49,408
当期末残高	2,303,041	2,253,633
自己株式		
前期末残高	△290,162	△290,193
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△30	△17
当期末残高	△290,193	△290,211

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
株主資本合計		
前期末残高	7,001,062	6,954,295
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
自己株式の取得	△30	△17
当期変動額合計	△46,766	△49,426
当期末残高	6,954,295	6,904,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,498	△616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	△1,914
当期変動額合計	1,882	△1,914
当期末残高	△616	△2,530
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,498	△616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	△1,914
当期変動額合計	1,882	△1,914
当期末残高	△616	△2,530
純資産合計		
前期末残高	6,998,563	6,953,679
当期変動額		
剰余金の配当	△63,449	△63,448
当期純利益	16,714	14,040
自己株式の取得	△30	△17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,882	△1,914
当期変動額合計	△44,884	△51,340
当期末残高	6,953,679	6,902,338

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,283	41,452
減価償却費	90,867	90,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	4,206
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△2,891	△6,430
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	11,065	△9,338
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	909	7,208
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,922	11,417
受取利息及び受取配当金	△19,156	△11,204
支払利息	272	93
保険解約損益 (△は益)	△16,203	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	542
固定資産除却損	—	590
店舗閉鎖損失	—	779
売上債権の増減額 (△は増加)	62,872	7,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△132,404	34,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,220	△82,487
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,651	20,232
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	6,305	△559
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△31,763	△13,152
為替差損益 (△は益)	608	△1,249
その他	3,522	2,098
小計	68,701	97,058
利息及び配当金の受取額	19,838	12,328
利息の支払額	△272	△93
法人税等の支払額	△58,529	△12,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,737	96,725
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△874,800	△1,874,800
定期預金の払戻による収入	1,374,800	1,474,800
有価証券の取得による支出	△770,000	△700,000
有価証券の償還による収入	820,000	690,000
有形固定資産の取得による支出	△19,508	△35,186
無形固定資産の取得による支出	△766	△1,733
投資有価証券の取得による支出	△101,033	△100,932
敷金及び保証金の回収による収入	—	49,982
保険積立金の解約による収入	29,356	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,048	△497,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	※2 △16,643	△17,593
自己株式の取得による支出	△30	△17
配当金の支払額	△63,250	△63,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,925	△81,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	△608	1,249
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	407,252	△480,921
現金及び現金同等物の期首残高	827,066	1,234,318
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,234,318	※1 753,397

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,053千円減少しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(2) 無形固定資産（リース資産除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左 (3) 店舗閉鎖損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【注記事項】

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																																																				
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>7,314千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>5,347千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,002千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,665千円</td></tr> </table>	販売促進費	7,314千円	たな卸減耗損	5,347千円	その他	2,002千円	計	14,665千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売促進費</td><td>8,171千円</td></tr> <tr> <td>たな卸減耗損</td><td>5,391千円</td></tr> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>1,694千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,687千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,945千円</td></tr> </table>	販売促進費	8,171千円	たな卸減耗損	5,391千円	広告宣伝費	1,694千円	その他	2,687千円	計	17,945千円																																		
販売促進費	7,314千円																																																				
たな卸減耗損	5,347千円																																																				
その他	2,002千円																																																				
計	14,665千円																																																				
販売促進費	8,171千円																																																				
たな卸減耗損	5,391千円																																																				
広告宣伝費	1,694千円																																																				
その他	2,687千円																																																				
計	17,945千円																																																				
※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 10,053千円	※2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価額が売上原価に含まれております。 11,850千円																																																				
※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>64,037千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>46,483千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>79,266千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>343,927千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,246千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,922千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>117,277千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>69,910千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>90,867千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>78,809千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>90,116千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約37%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約63%</td></tr> </table>	広告宣伝費	64,037千円	販売促進費	46,483千円	役員報酬	79,266千円	給与手当・賞与	343,927千円	退職給付費用	15,246千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,922千円	雑給	117,277千円	地代家賃	69,910千円	減価償却費	90,867千円	支払手数料	78,809千円	研究開発費	90,116千円	販売費に属する費用	約37%	一般管理費に属する費用	約63%	※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>広告宣伝費</td><td>56,175千円</td></tr> <tr> <td>販売促進費</td><td>44,773千円</td></tr> <tr> <td>役員報酬</td><td>74,360千円</td></tr> <tr> <td>給与手当・賞与</td><td>339,831千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>19,012千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,417千円</td></tr> <tr> <td>雑給</td><td>130,238千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>69,176千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>90,800千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>51,956千円</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>90,101千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr> <td>販売費に属する費用</td><td>約39%</td></tr> <tr> <td>一般管理費に属する費用</td><td>約61%</td></tr> </table>	広告宣伝費	56,175千円	販売促進費	44,773千円	役員報酬	74,360千円	給与手当・賞与	339,831千円	退職給付費用	19,012千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,417千円	雑給	130,238千円	地代家賃	69,176千円	減価償却費	90,800千円	支払手数料	51,956千円	研究開発費	90,101千円	販売費に属する費用	約39%	一般管理費に属する費用	約61%
広告宣伝費	64,037千円																																																				
販売促進費	46,483千円																																																				
役員報酬	79,266千円																																																				
給与手当・賞与	343,927千円																																																				
退職給付費用	15,246千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,922千円																																																				
雑給	117,277千円																																																				
地代家賃	69,910千円																																																				
減価償却費	90,867千円																																																				
支払手数料	78,809千円																																																				
研究開発費	90,116千円																																																				
販売費に属する費用	約37%																																																				
一般管理費に属する費用	約63%																																																				
広告宣伝費	56,175千円																																																				
販売促進費	44,773千円																																																				
役員報酬	74,360千円																																																				
給与手当・賞与	339,831千円																																																				
退職給付費用	19,012千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	11,417千円																																																				
雑給	130,238千円																																																				
地代家賃	69,176千円																																																				
減価償却費	90,800千円																																																				
支払手数料	51,956千円																																																				
研究開発費	90,101千円																																																				
販売費に属する費用	約39%																																																				
一般管理費に属する費用	約61%																																																				
※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90,116千円	※4. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 90,101千円																																																				
	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>167千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>423千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>590千円</td></tr> </table>	車両運搬具	167千円	建物	423千円	計	590千円																																														
車両運搬具	167千円																																																				
建物	423千円																																																				
計	590千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,001	60	—	520,061
合 計	520,001	60	—	520,061

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	63,449	22.50	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	520,061	30	—	520,091
合 計	520,061	30	—	520,091

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,448	22.50	平成21年11月30日	平成22年2月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,447	22.50	平成22年11月30日	平成23年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)																
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,592,473</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△824,200</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>466,044</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,234,318</u></td></tr> </table> ※2. 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ83,778千円であります。	現金及び預金勘定	1,592,473	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△824,200	有価証券	466,044	現金及び現金同等物	<u>1,234,318</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在) (千円) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,813,850</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td>△1,224,200</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>163,746</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>753,397</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,813,850	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,224,200	有価証券	163,746	現金及び現金同等物	<u>753,397</u>
現金及び預金勘定	1,592,473																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△824,200																
有価証券	466,044																
現金及び現金同等物	<u>1,234,318</u>																
現金及び預金勘定	1,813,850																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,224,200																
有価証券	163,746																
現金及び現金同等物	<u>753,397</u>																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)																												
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>9,060</td><td>—</td></tr><tr><td>その他</td><td>28,770</td><td>7,672</td><td>21,098</td></tr><tr><td>合計</td><td>37,830</td><td>16,732</td><td>21,098</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	9,060	—	その他	28,770	7,672	21,098	合計	37,830	16,732	21,098	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>その他</td><td>28,770</td><td>13,426</td><td>15,344</td></tr><tr><td>合計</td><td>28,770</td><td>13,426</td><td>15,344</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	28,770	13,426	15,344	合計	28,770	13,426	15,344
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,060	9,060	—																										
その他	28,770	7,672	21,098																										
合計	37,830	16,732	21,098																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
その他	28,770	13,426	15,344																										
合計	28,770	13,426	15,344																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table><tr><td>1 年内</td><td>5,754千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>15,344千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,098千円</td></tr></table>	1 年内	5,754千円	1 年超	15,344千円	合計	21,098千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>5,754千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>9,590千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>15,344千円</td></tr></table>	1 年内	5,754千円	1 年超	9,590千円	合計	15,344千円																
1 年内	5,754千円																												
1 年超	15,344千円																												
合計	21,098千円																												
1 年内	5,754千円																												
1 年超	9,590千円																												
合計	15,344千円																												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,080千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,080千円</td></tr></table>	支払リース料	7,080千円	減価償却費相当額	7,080千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>5,754千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>5,754千円</td></tr></table>	支払リース料	5,754千円	減価償却費相当額	5,754千円																				
支払リース料	7,080千円																												
減価償却費相当額	7,080千円																												
支払リース料	5,754千円																												
減価償却費相当額	5,754千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については仕入計画に照らして、その一部資金を銀行等金融機関からの借入にて調達し、資金運用については安全性の高い金融商品に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、債権管理規程及び販売管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や、高格付社債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格によっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものではありません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,850	1,813,850	—
(2) 受取手形	147,913	147,913	—
(3) 売掛金	354,043	354,043	—
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,547,205	1,547,205	—
資産計	3,863,012	3,863,012	—
(1) 支払手形	402,368	402,368	—
(2) 買掛金	11,736	11,736	—
(3) 未払金	42,181	42,181	—
負債計	456,287	456,287	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
(1) 現金及び預金	1,813,850	—
(2) 受取手形	147,913	—
(3) 売掛金	354,043	—
(4) 有価証券及び投資有価証券		
譲渡性預金	1,050,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,556	201,900
合計	3,466,363	201,900

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	50,300	300
	② 社債	370,987	372,783	1,795
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,096	5,224	128
	小計	426,083	428,307	2,224
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	21,857	19,776	△2,081
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50,000	50,000	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,113	8,933	△1,180
	小計	81,970	78,709	△3,261
合計		508,054	507,016	△1,037

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%~50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成21年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド等	466,044
譲渡性預金	770,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
①債券				
国債・地方債等	100,300	—	—	—
社債	170,157	202,626	—	—
②その他				
譲渡性預金	770,000	—	—	—
その他	271,763	—	—	—
合計	1,242,220	202,626	—	—

当事業年度

1. その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	302,456	301,193	1,262
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,299	5,096	203
	小計	307,755	306,290	1,465
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	16,351	21,315	△4,963
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9,351	10,113	△762
	小計	25,702	31,428	△5,725
	合計	333,458	337,718	△4,260

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において、投資有価証券について542千円(その他有価証券の株式542千円)減損処理を行っております。

なお、期末時価が取得原価と比較して30%~50%の株式にあっては、個別銘柄毎に、当事業年度末以前1年間を通じた日々の終値が取得原価と比較して30%以上50%未満下落していること、また、発行体の信用格付、信用リスク評価を行い、総合的に判断することとしています。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	26,050	—	24,281	△1,768
合計		26,050	—	24,281	△1,768

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

当事業年度(自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	13,479	—	13,466	△13
合計		13,479	—	13,466	△13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成21年11月30日現在で89,303千円、平成22年11月30日現在で101,007千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	203,284	222,197
(2) 年金資産(千円)	△89,303	△101,007
(3) 退職給付引当金(千円)	113,981	121,189

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	16,088	20,227

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産	(千円)	(1) 繰延税金資産	(千円)
役員退職慰労引当金	138,879	役員退職慰労引当金	143,514
退職給付引当金	46,276	退職給付引当金	49,202
たな卸資産評価損	7,433	たな卸資産評価損	4,673
未払事業税	2,287	未払事業税	3,633
投資有価証券評価損	2,072	投資有価証券評価損	2,292
その他有価証券評価差額金	421	その他有価証券評価差額金	1,729
店舗閉鎖損失引当金	4,492	店舗閉鎖損失引当金	700
返品調整引当金	3,205	返品調整引当金	2,498
商品評価損引当金	4,081	商品評価損引当金	8,892
その他	1,855	貸倒引当金	1,163
繰延税金資産小計	211,005	その他	1,780
評価性引当額	△7,030	繰延税金資産小計	220,082
繰延税金資産合計	203,975	評価性引当額	△8,397
		繰延税金資産合計	211,684
(2) 繰延税金負債	(千円)	(2) 繰延税金負債	(千円)
—	—	—	—
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	203,975	繰延税金資産の純額	211,684
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
住民税等均等割	27.0	住民税等均等割	33.1
評価性引当額	2.6	評価性引当額	3.3
試験研究費税額控除	△5.2	試験研究費税額控除	△12.5
その他	0.9	その他	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.1%

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額	2,465円90銭	2,447円72銭
1株当たり当期純利益	5円93銭	4円98銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益(千円)	16,714	14,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,714	14,040
期中平均株式数(千株)	2,819	2,819

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	39,000	15,444
		(株)カンセキ	7,000	651
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	100	256
		小計	46,100	16,351
計			46,100	16,351

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第99回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	100,556
		小計	100,000	100,556
投資 有価証券	その他 有価証券	第71回三菱商事社債	200,000	201,900
		小計	200,000	201,900
計			300,000	302,456

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村MMF	146, 161, 640	146, 161
		ダイワMMF	17, 584, 964	17, 584
		譲渡性預金	10	1, 050, 000
		小計	163, 746, 614	1, 213, 746
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2 銘柄)	21, 154, 490	14, 650
		小計	21, 154, 490	14, 650
計			184, 901, 104	1, 228, 397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,896,859	20,527	25,869	1,891,517	1,045,822	51,979	845,694
構築物	54,138	—	—	54,138	45,561	1,000	8,576
機械装置	3,064	—	—	3,064	2,564	98	499
車両運搬具	14,027	1,660	5,346	10,341	8,108	859	2,232
工具器具備品	268,608	14,723	—	283,331	269,485	17,057	13,846
土地	2,011,097	—	—	2,011,097	—	—	2,011,097
リース資産	14,406	—	—	14,406	5,762	2,881	8,643
有形固定資産計	4,262,201	36,910	31,215	4,267,896	1,377,305	73,877	2,890,591
無形固定資産							
商標権	—	—	—	12,746	5,022	1,237	7,724
ソフトウェア	—	—	—	3,102	2,080	493	1,021
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
リース資産	—	—	—	69,371	26,843	13,874	42,527
無形固定資産計	—	—	—	89,241	33,946	15,605	55,295
長期前払費用	14,486	28	1,587	12,928	11,936	1,318	991
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤースタア店舗内装	20,107千円
工具器具備品	増加額	ルアー製作用金型	14,723千円
建物	減少額	フォックスファイヤースタア店舗内装除却	25,869千円
車両運搬具	減少額	車両入替減	5,346千円

2. 無形固定資産は資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	17,593	17,593	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,730	36,136	—	平成25年11月30日～ 平成26年8月19日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	71,323	53,730	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	17,593	17,593	950	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,624	4,325	107	11	5,831
返品調整引当金	24,500	18,069	—	24,500	18,069
店舗閉鎖損失引当金	11,065	1,726	10,305	759	1,726
役員退職慰労引当金	342,067	11,417	—	—	353,484

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

3. 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,483
預金の種類	
当座預金	252
普通預金	585,823
定期預金	1,224,200
別段預金	1,063
郵便貯金	26
小計	1,811,366
合計	1,813,850

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	48,604
大橋漁具(株)	18,676
(株) なとり	15,027
(株) カンセキ	14,561
(株) 上州屋	12,747
その他	38,297
合計	147,913

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	33,282
2 か月以内	37,444
3 か月以内	52,553
4 か月以内	18,833
5 か月以内	5,800
合計	147,913

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	22,570
(株) ヴィクトリア	19,910
(株) なとり	19,641
(株) 高島屋	15,392
ららぽーとマネジメント(株)	14,871
その他	261,655
合計	354,043

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
368,246	2,837,927	2,852,130	354,043	89.0	46

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	180,607
フライ用品	141,988
その他フィッシング用品	57,415
アウトドア衣料	406,940
その他アウトドア用品	103,542
合計	890,494

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	10,935
研究開発用サンプル	4,104
販促用商品サンプル	2,225
直営店用手提げ袋等	3,237
その他	803
合計	21,305

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	136,027
(株)スミテックス・インターナショナル	43,353
港岱国際 J A P A N (株)	36,634
片倉工業(株)	20,047
住金物産(株)	17,630
その他	148,675
合計	402,368

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	64,508
2 か月以内	143,114
3 か月以内	143,873
4 か月以内	45,199
5 か月以内	5,673
合計	402,368

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヤマリア	5,616
東レインターナショナル(株)	1,233
(株)エバニユー	691
(有)グレーディングプロジェクト	450
(株)オーナー	416
その他	3,327
合計	11,736

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日	第2四半期 自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	第3四半期 自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	第4四半期 自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日
売上高 (千円)	634,801	786,600	616,785	682,387
税引前四半期純利益 (△損失) 金額 (千円)	△24,416	66,331	△13,101	12,638
四半期純利益 (△損 失) 金額 (千円)	△20,680	40,885	△7,280	1,116
1株当たり四半期純 利益 (△損失) 金額 (円)	△7.33	14.50	△2.58	0.40

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月 1 日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から 3 ヶ月以内	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5 月31日、11月30日	
1 単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 — 無料	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tiemco.jp/company	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈	
	所有株式数	贈呈商品
	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品
	1,000株以上	3,000円前後の自社商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第40期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第40期）（自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日）平成22年2月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第41期第1四半期（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月13日関東財務局長に提出。

第41期第2四半期（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月12日関東財務局長に提出。

第41期第3四半期（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）平成22年10月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年2月25日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成20年12月1日から平成21年11月30日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成21年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成21年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティムコが平成21年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月25日

株式会社ティムコ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ティムコが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。